



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月27日

上場会社名 キヤノン電子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7739 URL <https://www.canon-elec.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)酒巻 久
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)橋元 健 (TEL)03(6910)4111
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 2023年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	96,506	16.8	8,046	26.8	8,922	26.0	6,920	28.3
2021年12月期	82,614	10.7	6,344	13.2	7,079	21.5	5,392	22.2
(注) 包括利益	2022年12月期 6,928 百万円 (17.6%)		2021年12月期 5,892 百万円 (79.6%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	169.34	—	6.7	6.8	8.3
2021年12月期	131.98	—	5.5	5.8	7.7

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 — 百万円 2021年12月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	137,493	111,296	78.3	2,633.45
2021年12月期	126,268	102,898	79.4	2,452.66

(参考) 自己資本 2022年12月期 107,634 百万円 2021年12月期 100,217 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	4,163	△5,490	1,720	23,344
2021年12月期	2,744	△4,984	471	22,206

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,043	37.9	2.0
2022年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00	2,452	35.4	2.3
2023年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	110,000	14.0	8,975	11.5	9,000	0.9	7,010	1.3	171.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	42,206,540 株	2021年12月期	42,206,540 株
② 期末自己株式数	2022年12月期	1,334,654 株	2021年12月期	1,345,770 株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	40,868,536 株	2021年12月期	40,857,568 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	80,147	15.2	9,654	18.7	10,445	22.5	7,296	20.1
2021年12月期	69,598	13.3	8,132	51.3	8,525	45.5	6,076	45.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	178.52	—
2021年12月期	148.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	131,325	106,208	80.9	2,598.56
2021年12月期	123,180	101,113	82.1	2,474.58

(参考) 自己資本 2022年12月期 106,208 百万円 2021年12月期 101,113 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想ならびに将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 事業の種類別セグメントの状況	2
(3) 当期の財政状態の概況	3
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年1月1日から2022年12月31日まで）の世界経済・日本経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行が続く、世界的に猛威を振るいましたが、ワクチンの接種が広く進んだことで、行動制限の緩和とともに経済活動が再開され、需要が回復してきました。一方、半導体をはじめとする電子部品や材料等の供給が国際的にひっ迫し、前年に引き続き深刻な状況が続きました。また、ロシアによるウクライナ侵攻が長期化したことや、原材料・原油価格の高騰、輸送価格の上昇や配船の遅延、電気料金の値上げなどにより、先行きが不透明で予断を許さない状況が続きました。さらに、国内での物価上昇に伴う給与の引き上げ実施もコストアップの要因となりました。

このような状況の中、当社グループでは、各セグメントにおいて積極的な販売活動を進めるとともに、原価上昇に伴う販売価格の見直しを行いました。カメラ用部品や事務機用ユニットなど需要が回復した製品の増産対応を進めたほか、スキャナー関係では商談が活発化してきた政府・金融向けを中心に積極的な拡販活動を展開しました。また、歯科用ミリングマシン「MD-500」の販売を拡大したほか、事務機用ユニットや実装基板など他社製品の受託生産を推し進めるなど、小回りの利く規模、技術を生かしたスモールビジネスの拡大に取り組みました。また、フルサイズミラーレスの新製品が牽引するカメラ関連ユニットの販売、ドキュメントスキャナーのEコマースチャネルでの拡販を進めたほか、製品の包装へのプラスチック使用量を削減するなど、サステナビリティへの取り組みも推進しました。その結果、当期の連結売上高は965億6百万円（前期比16.8%増）、連結経常利益は89億22百万円（前期比26.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は69億20百万円（前期比28.3%増）となりました。

なお、宇宙関連分野におきましては、打上げから2年経過した当社製の超小型人工衛星「CE-SAT-IIB（シーイー・サット・ツービー）」と、打上げから5年半が経過した「CE-SAT-I（シーイー・サット・ワン）」の実証実験を順調に進めており、地上の高精細画像を日々撮影しております。また、衛星本体や撮影画像、内製コンポーネントの受注も順次開始しています。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

コンポーネントセグメントにおきましては、デジタルカメラ関係は、引き続きミラーレスカメラの売上が好調に推移しており、これにより当社が製造しているシャッターユニット・絞りユニット等のカメラ部品の生産数が大幅に回復し、前年と比べ売上が増加しました。レーザープリンター・複合機向けのレーザーสキャナーユニットは、テレワーク等のワークスタイルの変化によりパーソナル向けを中心に受注が増加したほか、オフィス向け複合機の需要も回復しつつあり、前年と比べ売上が増加しました。なお、ベトナム子会社において生産を行っているプリンター部品は、プリンター本体増産により部品の生産数も増え、前年と比べ売上が増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は570億29百万円（前期比24.2%増）、営業利益は93億99百万円（前期比31.8%増）となりました。

電子情報機器セグメントにおきましては、スキャナー製品関係では、米州・中国・東南アジア地域・韓国向け売上が前年を上回り、その他の地域と合わせた全体の売上も前年と比べて増加しました。ハンディターミナル関係では、モバイルプリンターの販売が前年を下回りましたが、業務用情報端末の新製品「GT-50シリーズ」の売上が寄与し、ハンディターミナル本体の売上が前年を上回り、全体の売上も前年と比べ増加しました。レーザープリンター関係では、レーザープリンター本体やオプション等の生産を推し進め、前年と比べ売上は増加しました。なお、当セグメントにおいて、日本国内と欧州向けに、プリントされた写真をデジタル化する用途に対応したフォトスキャナー「RS40」を発売しました。また、可動式のスポットライトを搭載し、アルミ削り出しボディを使用した小型Bluetoothスピーカー「albos Light & Speaker」を発売しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は291億45百万円（前期比11.2%増）、営業利益は34億83百万円（前期比9.3%増）となりました。

その他セグメントにおきましては、情報関連事業は、各企業のシステムへの投資が縮小や延期となっておりましたが、情報セキュリティ対策ソフト「SML」においてテレワークや働き方の可視化に向けた分析パッケージの開発、提案を進めたほか、学校向け教務管理システム「SCHOOL AID（スクールエイド）」、顧客情報管理システム（CRM）等の受注活動を積極的に展開し、前年と比べ売上は増加しました。環境機器事業は、歯科用ミリングマシン「MD-500」ならびに前年に発売した新製品「MD-500S」の販売台数を伸ばしました。医療関連機器では、血圧計や滅菌カートリッジの販売は増加したものの、一部製品の減産の影響を受け、前年と比べ売上が減少しました。また、スペースワン株式会社では、小型ロケット打上げサービス開始に向けて準備を進めているため、前年同期と比べ費用が増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は103億31百万円（前期比1.7%減）、29億92百万円の営業損失となりました。

（３）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は1,374億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ112億24百万円増加しました。流動資産は888億93百万円となり、71億94百万円増加しました。固定資産は485億99百万円となり40億30百万円増加しました。うち有形固定資産は411億34百万円となり20億72百万円増加しました。

当連結会計年度末の負債は261億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億26百万円増加しました。流動負債は202億98百万円となり、15億13百万円増加しました。固定負債は58億98百万円となり、13億12百万円増加しました。

当連結会計年度末の純資産は1,112億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ83億98百万円増加しました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の79.4%から78.3%となりました。

（４）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益、減価償却費、棚卸資産の増加及び売上債権の増加等により41億63百万円の収入（前期比14億19百万円収入増）となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは新製品投資、生産能力増強等の設備投資等により54億90百万円の支出（前期比5億6百万円支出増）となり、フリーキャッシュ・フローは13億27百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは社債の発行及び非支配株主からの払込みによる収入、配当金の支払等により17億20百万円の収入（前期比12億48百万円収入増）となり、これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は233億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億38百万円増加しました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率	79.8	81.7	81.5	79.4	78.3
時価ベースの自己資本比率	69.3	74.5	52.2	51.3	45.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.6	8.2	9.2	12.1	27.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（注５）利払い額に重要性がないため、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(5) 今後の見通し

当期の世界経済・日本経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大やロシアによるウクライナ侵攻、原材料や原油価格の上昇、半導体をはじめとする電子部品や材料等のひっ迫、輸送価格の上昇や配船の遅延、電気料金の値上げなど、先行きが不透明で予断を許さない状況が続きました。

当社グループ関連市場におきましては、カメラ関連市場では、経済活動の再開とカメラやレンズの商品展開の拡大により、市場が大きく回復しました。ドキュメントスキャナー市場では、DXの進展や経済活動の再開による需要の回復により、引き続き拡大傾向にあります。情報関連市場では、コロナ禍で縮小や延期となっていたシステムへの投資が回復してきており、市場が拡大に転じています。また、当社グループでは現在、さまざまな成長分野への参入を進めております。宇宙関連分野ではこれまで開発を進めてきた超小型人工衛星だけでなく、小型ロケット打上げサービスについても事業化へ向けて準備を進めております。さらに、当社グループの特長である小回りの利く規模、技術を生かし、医療分野では、血圧計や滅菌器に加え、歯科用ミリングマシンも販売を拡大しました。

これらの状況をふまえ、次期の連結業績見通しといたしましては、売上高1,100億円、経常利益90億円、親会社株主に帰属する当期純利益70億10百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,626	24,764
受取手形、売掛金及び契約資産	23,722	27,317
リース投資資産	333	161
商品及び製品	3,579	2,759
仕掛品	7,559	11,747
原材料及び貯蔵品	289	191
短期貸付金	20,000	20,000
その他	2,588	1,951
流動資産合計	81,699	88,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,235	39,783
減価償却累計額	△23,436	△24,885
建物及び構築物（純額）	12,798	14,897
機械装置及び運搬具	23,489	23,773
減価償却累計額	△20,869	△21,473
機械装置及び運搬具（純額）	2,620	2,300
工具、器具及び備品	19,240	20,199
減価償却累計額	△15,304	△16,138
工具、器具及び備品（純額）	3,936	4,060
土地	18,489	18,600
リース資産	13	655
減価償却累計額	△8	△25
リース資産（純額）	5	630
建設仮勘定	1,210	644
有形固定資産合計	39,061	41,134
無形固定資産	1,556	1,634
投資その他の資産		
投資有価証券	2,036	2,091
繰延税金資産	1,291	916
退職給付に係る資産	-	2,138
その他	622	684
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,950	5,830
固定資産合計	44,569	48,599
資産合計	126,268	137,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,424	12,013
電子記録債務	771	748
リース債務	192	148
未払費用	1,261	1,301
未払法人税等	2,008	2,036
賞与引当金	427	420
役員賞与引当金	63	84
受注損失引当金	14	472
その他	2,620	3,072
流動負債合計	18,784	20,298
固定負債		
社債	-	300
長期借入金	3,200	3,200
役員退職慰労引当金	200	200
退職給付に係る負債	1,019	1,475
繰延税金負債	25	37
その他	140	684
固定負債合計	4,585	5,898
負債合計	23,370	26,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,435	10,609
利益剰余金	88,497	93,167
自己株式	△2,503	△2,482
株主資本合計	100,399	106,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	319	356
為替換算調整勘定	730	1,938
退職給付に係る調整累計額	△1,231	△924
その他の包括利益累計額合計	△181	1,370
非支配株主持分	2,680	3,662
純資産合計	102,898	111,296
負債純資産合計	126,268	137,493

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年12月31日)
売上高	82,614	96,506
売上原価	64,061	75,795
売上総利益	18,552	20,711
販売費及び一般管理費	12,207	12,665
営業利益	6,344	8,046
営業外収益		
受取利息及び配当金	93	112
助成金収入	142	27
為替差益	491	751
その他	31	36
営業外収益合計	758	928
営業外費用		
支払利息	2	33
株式交付費	16	12
その他	4	5
営業外費用合計	23	52
経常利益	7,079	8,922
特別利益		
固定資産売却益	4	0
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産除売却損	6	36
投資有価証券評価損	3	-
ゴルフ会員権評価損	-	7
特別損失合計	10	43
税金等調整前当期純利益	7,073	8,878
法人税、住民税及び事業税	2,585	3,265
法人税等調整額	62	237
法人税等合計	2,648	3,502
当期純利益	4,425	5,376
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△966	△1,544
親会社株主に帰属する当期純利益	5,392	6,920

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	4,425	5,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	37
為替換算調整勘定	748	1,207
退職給付に係る調整額	768	307
その他の包括利益合計	1,466	1,552
包括利益	5,892	6,928
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,859	8,472
非支配株主に係る包括利益	△966	△1,544

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,969	9,602	85,148	△2,522	97,197
当期変動額					
剰余金の配当			△2,042		△2,042
親会社株主に帰属する当期純利益			5,392		5,392
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				20	20
連結子会社の増資による持分の増減		△167			△167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△167	3,349	18	3,201
当期末残高	4,969	9,435	88,497	△2,503	100,399

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	369	△17	△2,000	△1,648	2,079	97,629
当期変動額						
剰余金の配当				—		△2,042
親会社株主に帰属する当期純利益				—		5,392
自己株式の取得				—		△1
自己株式の処分				—		20
連結子会社の増資による持分の増減				—		△167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49	748	768	1,466	600	2,067
当期変動額合計	△49	748	768	1,466	600	5,268
当期末残高	319	730	△1,231	△181	2,680	102,898

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,969	9,435	88,497	△2,503	100,399
当期変動額					
剰余金の配当			△2,247		△2,247
親会社株主に帰属する当期純利益			6,920		6,920
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△2		21	18
利益剰余金から資本剰余金への振替		2	△2		—
連結子会社の増資による持分の増減		1,173			1,173
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	1,173	4,669	20	5,864
当期末残高	4,969	10,609	93,167	△2,482	106,263

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	319	730	△1,231	△181	2,680	102,898
当期変動額						
剰余金の配当				—		△2,247
親会社株主に帰属する当期純利益				—		6,920
自己株式の取得				—		△0
自己株式の処分				—		18
利益剰余金から資本剰余金への振替				—		—
連結子会社の増資による持分の増減						1,173
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	1,207	307	1,552	981	2,533
当期変動額合計	37	1,207	307	1,552	981	8,398
当期末残高	356	1,938	△924	1,370	3,662	111,296

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,073	8,878
減価償却費	3,248	3,653
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△19
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	42	20
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△10	457
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△931	572
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△2,138
受取利息及び受取配当金	△93	△112
支払利息	2	33
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2	36
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	3	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,050	△3,253
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,994	△3,076
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,963	345
その他	△253	1,923
小計	3,992	7,322
利息及び配当金の受取額	102	110
利息の支払額	△2	△33
法人税等の支払額	△1,348	△3,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,744	4,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,535	△5,002
有形固定資産の売却による収入	5	10
無形固定資産の取得による支出	△214	△332
投資有価証券の取得による支出	△59	△2
貸付けによる支出	-	△3,500
貸付金の回収による収入	2,000	3,500
定期預金の預入による支出	△1,320	-
定期預金の払戻による収入	200	-
その他	△60	△164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,984	△5,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,100	-
社債の発行による収入	-	300
配当金の支払額	△2,046	△2,248
非支配株主からの払込みによる収入	1,400	3,700
リース債務の返済による支出	-	△51
その他	18	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	471	1,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	441	744
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,327	1,138
現金及び現金同等物の期首残高	23,533	22,206
現金及び現金同等物の期末残高	22,206	23,344

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に「コンポーネント」、「電子情報機器」の2つを報告セグメントとしております。

「コンポーネント」は、主にセットメーカー向けのユニット部品を製造及び販売しております。「電子情報機器」は、主に情報システム機器の最終消費者向け製品を組立製造及び販売しております。

なお、各報告セグメントの主な製品及びサービスは以下のとおりです。

コンポーネント・・・シャッターユニット、絞りユニット、レーザースキャナーユニット

電子情報機器・・・ドキュメントスキャナー、ハンディターミナル、レーザープリンター

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,909	26,199	72,109	10,504	82,614	—	82,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高	671	579	1,250	330	1,581	△1,581	—
計	46,580	26,779	73,359	10,835	84,195	△1,581	82,614
セグメント利益又は損失 (△)	7,133	3,186	10,319	△1,874	8,445	△2,100	6,344
セグメント資産	31,817	15,902	47,720	17,682	65,402	60,866	126,268
その他の項目							
減価償却費(注3)	1,402	459	1,862	603	2,465	782	3,248
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	1,113	320	1,434	4,046	5,480	1,265	6,746

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	57,029	29,145	86,175	10,331	96,506	—	96,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	685	595	1,281	345	1,627	△1,627	—
計	57,715	29,741	87,456	10,677	98,133	△1,627	96,506
セグメント利益又は損失 (△)	9,399	3,483	12,883	△2,992	9,890	△1,844	8,046
セグメント資産	35,905	19,093	54,998	18,962	73,960	63,532	137,493
その他の項目							
減価償却費(注3)	1,321	585	1,906	974	2,881	772	3,653
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	1,463	1,714	3,177	1,130	4,307	1,275	5,583

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア他	合計
63,488	5,124	4,350	9,651	82,614

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	41,958	コンポーネント、電子情報機器

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア他	合計
72,498	6,365	3,414	14,227	96,506

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	47,773	コンポーネント、電子情報機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	2,452.66円	2,633.45円
1株当たり当期純利益金額	131.98円	169.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	102,898	111,296
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,680	3,662
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,680)	(3,662)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	100,217	107,634
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	40,860,770	40,871,886

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,392	6,920
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,392	6,920
株式の期中平均株式数(株)	40,857,568	40,868,536

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動（2023 年 3 月 29 日付予定）

（1）新任取締役候補

取 締 役	勝 山 陽	（現 専務執行役員	I M S 事業部長）
取 締 役	賀 村 拓	（現 専務執行役員	生産技術センター所長）
取 締 役	酒 匂 信 匡	（現 専務執行役員	衛星システム研究所長）